

第46期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

三浦工機株式会社

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

三浦工機株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>677,829</b>	<b>流動負債</b>	<b>459,860</b>
現金及び預金	466,245	買掛金	80,217
売掛金	112,165	短期借入金	300,000
製品	11,509	未払金	7,202
仕掛品	30,891	未払費用	14,797
原材料及び貯蔵品	55,217	預り金	6,363
前払費用	161	未払法人税等	61
未収入金	1,637	賞与引当金	40,761
<b>固定資産</b>	<b>734,999</b>	未払消費税	10,456
<b>有形固定資産</b>	<b>690,834</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,121</b>
建物	485,649	役員退職慰労引当金	2,121
構築物	7,585		
機械装置	144,689		
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>461,982</b>
工具器具備品	2,231	(純資産の部)	
土地	50,153	<b>株主資本</b>	<b>950,846</b>
建設仮勘定	525	資本金	40,000
<b>無形固定資産</b>	<b>7,337</b>	利益剰余金	910,846
その他	306	利益準備金	10,000
ソフトウェア	7,031	その他利益剰余金	900,846
<b>投資その他の資産</b>	<b>36,826</b>	繰越利益剰余金	900,846
関係会社株式	500	(うち当期純利益)	42,173
長期前払費用	500		
前払年金費用	29,851		
繰延税金資産	5,975	<b>純資産合計</b>	<b>950,846</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,412,828</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,412,828</b>

有形固定資産の減価償却累計額 821,245 円

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、半製品、仕掛品	個別法
原材料	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産は除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置	6～12年
工具、器具及び備品	2～20年

## ②無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上方法

## ①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

## ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

## ③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 80,000株

## (2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

## (3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 6月29日 定時株主総会	普通株式	20,500	256.25	2017年 3月31日	2017年 6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2018年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 21,000千円

1株当たりの配当額 262.50円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月30日

## (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。